

平成19年度概算要求の概要 ～ 新たな防衛組織の構築 ～



防衛施設庁入札談合等事案を踏まえ、防衛施設庁を解体、本省に統合し、新たな時代の要請に応えた政策立案を行うための体制を構築する

(1) 防衛施設庁の解体と防衛本省への統合・内部部局の改編

防衛施設庁の機能の移行 【新規】

本 庁

総務部の機能は官房等に統合

施設部



地方企画局

〔 地方自治体と連携して防衛行政を推進する体制を確立 〕

業務部



地方企画局 渉外部

〔 対米調整と地元調整を効果的に連携して実施する体制を確立 〕

建設部

企画
立案



経理調達局 (経理装備局を改編)



装備調達本部 (装備本部を改編)

実施

〔 予算の適正な執行を確保する体制を確立 〕

地 方

防衛施設局

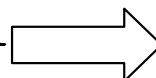
× 8

札幌、仙台、東京、横浜、
大阪、広島、福岡、那覇

装備本部 地方支部

× 5

東京、横浜、名古屋、
大阪、長崎



地方防衛局

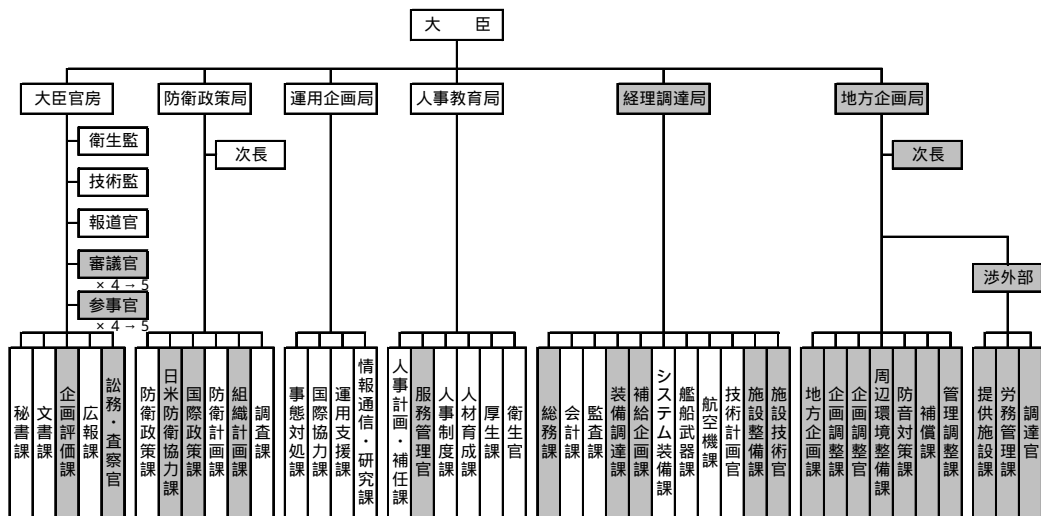
× 8

札幌、仙台、東京、横浜、
大阪、広島、福岡、那覇

〔 防衛行政全般の地方における拠点として地方との接点を担う組織へ改編 〕

(注 新組織名はいずれも仮称)

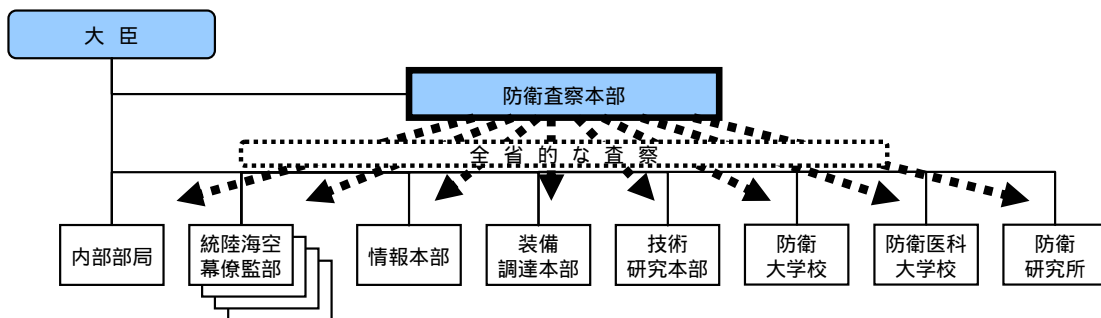
内部部局の組織改編【新規】



- 新たな時代の政策課題に一層適切に対応するとともに、職員の規律保持、事故等への対処のための体制の強化等を図る。

(2) 大臣直轄で独立性の高い査察組織の新設

防衛査察本部(仮称)の新設【新規】



- 防衛査察本部（仮称）を新設し、会計業務や職員の法令遵守につき、全省的に厳格なチェックを実施
- 内部部局などの既存の各組織にある監査・監察体制と相まって、重層的なチェック体制を構築

(注 新組織名はいずれも仮称)